2020年10月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年　６月　10日

上 場 会 社 名　株式会社クシム　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2345　URL　https://www.kushim.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)中川　博貴
問合せ先責任者　(役職名)取締役CFO　(氏名)伊藤　大介　(TEL)03(6427)7380
四半期報告書提出予定日　2020年　６月　12日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

１．　2020年　10月期第２四半期の連結業績（　2019年　11月　１日～　2020年　４月　30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第２四半期	881	―	84	―	42	―	44	―	19	―
2019年10月期第２四半期	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)　包括利益　2020年10月期第２四半期　△48　百万円（　―%）　2019年10月期第２四半期　―　百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2020年10月期第２四半期	4.90	4.87
2019年10月期第２四半期	―	―

（注）１．2019年10月期末より連結財務諸表を作成しているため、2019年10月期第２四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
２．EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第２四半期	1,845	1,291	69.6
2019年10月期	1,858	1,350	72.5

(参考)自己資本　2020年10月期第２四半期　1,284　百万円　2019年10月期　1,347　百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2019年10月期	―	0.00	―	3.50	3.50
2020年10月期	―	0.00			
2020年10月期(予想)			―	7.00	7.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．　2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	1,880	―	230	―	145	―	147	―	209	―	52.76

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
２．2019年10月期は決算期変更に伴い2019年1月1日から2019年10月31日の10ヶ月間となっております。
このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　１社　（社名）株式会社クシムインサイト　除外　― 社

（注）詳細は、添付資料P.10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期２Ｑ	4,004,600株	2019年10月期	4,004,600株
②　期末自己株式数	2020年10月期２Ｑ	28,306株	2019年10月期	28,306株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年10月期２Ｑ	3,976,294株	2019年10月期２Ｑ	3,976,294株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にあたっての注意事項などについては、添付資料P.５「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国の経済は、前半こそ緩やかな回復基調も期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、わが国経済もインバウンド需要の大幅減に加え、３月に入ってからは外出自粛に伴い多くの業態で休業や時短営業を実施しており、景気は急激な落ち込みを見せています。個人消費と輸出が減少し、１～３月の実質ＧＤＰは、前期比▲0.9％（年率▲3.4％）と、２期連続のマイナス成長となっております。

このような状況の中、当社グループにおいても、新型コロナウイルス対策として、３月にはいりまして３名以上の会議の抑制、一部テレワーク体制を導入してまいりましたが、2020年４月７日の非常事態宣言以降は全社テレワーク体制を通達し実施しております。

経済環境の悪化から、４～６月期の実質ＧＤＰは年率２桁のマイナスになる公算が高い状況でありますが、一方で働き方改革の促進、企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入など当社の事業領域での社会的ニーズは増していくと認識しており、当社グループは中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進しております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社は2020年３月１日に株式会社クシムインサイト（旧商号「株式会社ＣＣＣＴ」。以下、「クシムインサイト」といいます。）を連結子会社化いたしました。クシムインサイトが有するUI/UX設計、グラフィックデザインへの知見を利用し、当社の安定成長事業である「eラーニング事業」のコンテンツ制作能力の向上、並びに高度ＩＴエンジニアの創出・紹介事業である「アカデミー事業」において、UI/UXのコンサルティング及びUI/UX設計を要するシステムエンジニアリング案件の獲得をすすめてまいります。また、2020年５月１日に当社の連結子会社である株式会社エイム・ソフト（以下、「エイム・ソフト」といいます。）が株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）を完全子会社化いたしました。エイム・ソフトはケア・ダイナミクスのもつ介護事業者向けＡＳＰシステムの開発・保守を行いながら未進出であった介護事業領域に進出してまいります。さらに、2020年５月15日に当社は株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。イーフロンティアのもつ、３Ｄグラフィック、AI×ゲームソフト開発、AI×画像処理、等の専門性の高いナレッジとのシナジーを用い、当社のＬＭＳを初めとしたEラーニング事業のプロダクトの発展と拡張を推進し、新しいマーケット創造に挑戦するとともに、急速に社会需要が高まっているテレワークやオンライン学習の領域で社会的ニーズに応えるべく付加価値の高いサービスを提供してまいります。

このように、当社グループは産業のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、新たな連結対象子会社とシナジー効果の追求をしている中、売上高は、Eラーニング事業が企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入ニーズの高まりから、対計画比増で推移しました。アカデミー事業も堅調であり、インキュベーション事業も新規事業でありながら通期計画に比べ順調に伸張しております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は881百万円、EBITDA84百万円、営業利益42百万円、経常利益44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	・法人向け学習管理システム　「iStudy LMS」 ・法人向けビジネスビデオ　「Qumu（クム）」 ・各種研修講座・サービス ・研修・ｅラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信
アカデミー事業	・有料職業紹介サービス　「iStudy ACADEMY」 ・IT技術者の紹介および派遣事業（エイム・ソフト、クシムテクノロジーズ） ・フリーランスマッチング事業（エイム・ソフト）
インキュベーション事業	・システムの受託開発 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融資業

[Eラーニング事業]

法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」および「SLAP」の引き合いは堅調であり、新型コロナウイルスの影響により働き方が大きく変化する中、この機会に研修の在り方や社員の能力育成を検討する会社も多く、企業における自学習（eラーニング）のニーズは拡大しております。昨年末にリリースした「SLAP」は、大型受注が入り中堅企業からの引き合いも多く業績への貢献が出来つつあります。また既存製品である「iStudy LMS」のカストマイズ案件も引き続き多数受注し第２四半期計画を達成致しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社の社会貢献事業として実施した『学校教育機関向け「SLAP」無償提供キャンペーン』の反響は大きく、早くも数校で導入が始まり、学生・生徒のオンデマンド授業の一翼を担うことが出来ました。インフラ環境の刷新については、パブリック・クラウド環境の積極的な利用など安定基盤構築に向け計画が予定通り進んでおります。「SLAP」開発については、お客様により使い易い環境の提供を行うことを主眼としたアップデート開発を進めており、月度１回のペースで機能拡充を図って参りました。

各種研修講座・サービス・eラーニングコンテンツにおいては、引き続き先端技術分野のコンテンツの拡充を図っております。昨今の新型コロナウイルスの影響から、企業のオンデマンドコンテンツ制作ニーズが高まり、スタジオ利用が急激に増加しております。

AIスキル分野では、数学講座から実装エンジニア技能まで体系的に学べるコースをリリースしており、AI資格（E資格、G検定）対策コースを中心に開始以来1,000名近くの方々にご受講いただいております。ブロックチェーンについてはグローバル評価を得ているスタートアップ企業と協業し開発スキルを体系的に学べるコースをリリースしております。また、先端IT以外にも、食育領域でのコンテンツ開発を受託しており、制作に着手したところであります。

以上の結果、売上高392百万円、EBITDA125百万円、セグメント利益114百万円となりました。

[アカデミー事業]

有料職業紹介サービス「ACADEMY事業」では、企業の高度IT技術者採用支援、研修業務の受託代行を行っており、継続してサービスの拡充を図っております。また、グループ会社である株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）が擁するIT技術者約400名に加え、子会社の株式会社エイム・ソフトに対しても、ブロックチェーンを中心とした先端IT講座による育成を進めております。これにより、エンジニアの技能が向上し、ブロックチェーン等の新たな技術を用いた付加価値の高いシステム開発の基盤拡充に貢献しております。

エイム・ソフトでは、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者育成と技術力の向上により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業の拡充を図っております。グループシナジーを活かした高度IT人材の育成についても積極強化しており、徐々に高度ITの領域における新規顧客や新規案件を獲得しつつあります。

一方で、2020年４月13日付のネクスグループとの業務提携とその後のエイム・ソフトの高度IT人材の活用についての協議を重ねた結果、2020年５月１日にケア・ダイナミクスを完全子会社化いたしました。ケア・ダイナミクスの持つ400以上の施設に導入実績のある介護事業者向けASPシステムを自社開発プロダクトとして保守運営することによって、高度IT人材の活用と共に非稼働エンジニアの活用も重ねることにより収益性を高め、また、未進出であった介護事業領域に進出してまいります。

なお、エイム・ソフトの完全子会社である株式会社ネクストエッジは、エイム・ソフトとの重複する販管費を圧縮することで収益力向上を図るため、2020年３月31日にエイム・ソフトへの経営機能の一体化を完了させました。

株式会社クシムテクノロジーズ（旧商号「株式会社東京テック」。以下「クシムテック」といいます。）では、引き続きWEB系システムの開発実績を積み重ねとコスト面での最適化が持続的に行われており単体での黒字化を図ることと、グループシナジーを活かし、エイム・ソフトと連携したクライアント先への出向プロジェクトや、当社iStudy ACADEMYでの再育成により受注マージンの高い案件へのアサインを実現することで、営業利益の拡大が図れております。今後、さらにグループ連携をさらに高め、高度IT人材スキルが必要とされるシステム開発事業へと販路を拡大してまいります。

以上の結果、売上高399百万円、EBITDA17百万円、セグメント利益△12百万円となりました。

なお、エイム・ソフト及びクシムテックの株式取得に伴うのれん償却額27百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

東京大学松尾研究室およびそのパートナー企業、社会福祉法人善光会とのAIを活用した共同研究事業が予定通り進捗

しております。本研究成果としては、2020年秋ごろにAIを活用したシステムプロダクトのローンチを予定しております。また、前四半期に引き続きブロックチェーン技術に係るシステムの請負開発と保守運用事業、組織経営コンサルティングに係る新たな収益獲得にも至りました。

クシムインサイトは、M&Aの狙い通り、連結対象各社とのシナジーを創出しています。 UI/UXデザイナーを組織のケイパビリティとして獲得した結果、各ソリューションの提案力が向上し、かつ、グループブランディングをいっそう強化しております。クシムインサイト単体の業績も黒字転換し、財務体質も改善に至りました。引き続き、当社グループのUI/UXコンサルティングとして販路を拡大してまいります。

また、投融資事業については、先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリンガム株式会社との資本業務提携を活かし、各社の先進性やノウハウと当社グループのエンジニアにて先端技術を応用するシステム開発請負の獲得、確かな実績につなげていく所存です。

以上の結果、売上高96百万円、EBITDA22百万円、セグメント利益21百万円となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額１百万円は当セグメント利益に含めております。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し1,845百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて447百万円減少し937百万円となりました。これは主に、現金及び預金が442百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて434百万円増加し908百万円となりました。これは主に投資有価証券が324百万円、ソフトウエアが66百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、553百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて66百万円増加し421百万円となりました。これは主に未払法人税等が33百万円、短期借入金が30百万増加したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて21百万円減少し131百万円となりました。これは主に長期借入金が21百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて58百万円減少し1,291百万円となりました。これは主に利益剰余金が５百万円、新株予約権が４百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて442百万円減少し628百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは130百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期利益30百万円、のれん償却額28百万円、売上債権の減少額23百万円、減損損失12百万円、前受収益の増加額25万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは294百万円のマイナスとなりました。これは主に投資有価証券の取得によ

る支出214百万円、その他の支出83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは279百万円のマイナスとなりました。これは主に、長期借入金の返済による支出295百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける新型コロナウィルス感染拡大による業績への影響は、各セグメントによりプラスとマイナスの影響が混在しております。具体的には、アカデミー事業におけるＳＥＳビジネスは商談の延期や受注の遅延、需要の消失によるマイナス影響が見込まれる一方、ｅラーニング事業における当社主力プロダクトであるＬＭＳおよびｅラーニングコンテンツは新規と追加受注による需要拡大、学校教育機関への提供といった新しい需要獲得によるプラス影響がございます。また、2020年５月に株式取得をした株式会社ケア・ダイナミクスおよび株式会社イーフロンティアは連結対象となり、通期業績に寄与して参ります。

さらに、当社グループではコロナウイルス禍を働き方改革の好機と捉え、グループ全体でテレワーク化を推進しております。その一環として、子会社エイム・ソフトの本社をクシム本社に移転する意思決定を致しました。これに伴い、来期からはオフィス賃料（約23百万円）が固定費削減となり、さらなる収益力の向上を図ります。こうした狙いから、当第２四半期は、オフィス移転に伴う減損損失12百万円を特別損失に計上しております。

一方、2020年５月15日付で当社は株式会社イーフロンティアの株式を取得し子会社化いたしましたが、この取得において負ののれんが発生し、第３四半期に特別利益を135百万円計上する予定であります。

以上の結果、2020年10月期の連結業績予想につきましては、売上高を前回予想の1,871百万円から1,880百万円に、EBITDAを前回予想の229百万円から230百万円に、営業利益を前回予想の144百万円から145百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益を、前回予想の86百万円から123百万円増加し209百万円とする、通期業績予想の修正を本日付けで公表しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,421	628,687
売掛金	201,147	192,601
その他	112,381	115,862
流動資産合計	1,384,949	937,151
固定資産		
有形固定資産	40,963	32,570
無形固定資産		
ソフトウエア	23,254	89,512
のれん	273,721	279,203
その他	46,595	1,268
無形固定資産合計	343,570	369,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,644	60,302
投資有価証券	0	324,370
その他	25,166	120,806
投資その他の資産合計	88,811	505,479
固定資産合計	473,345	908,035
資産合計	1,858,294	1,845,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,735	83,535
短期借入金	－	30,000
１年内返済予定の長期借入金	48,798	45,112
未払法人税等	232	33,550
賞与引当金	－	10,938
前受収益	117,397	143,229
その他	114,890	75,199
流動負債合計	355,052	421,565
固定負債		
長期借入金	151,133	129,571
その他	2,108	2,109
固定負債合計	153,241	131,680
負債合計	508,293	553,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金	667,838	667,838
利益剰余金	△13,818	△8,265
自己株式	△12,656	△12,656
株主資本合計	1,347,304	1,352,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	△68,033
その他の包括利益累計額合計	－	△68,033
新株予約権	2,696	7,118
純資産合計	1,350,000	1,291,942
負債純資産合計	1,858,294	1,845,187

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年11月１日 至 2020年４月30日）
売上高	881,610
売上原価	614,403
売上総利益	267,207
販売費及び一般管理費	
役員報酬	21,684
給料手当及び賞与	56,773
法定福利費	13,781
賞与引当金繰入額	2,271
販売促進費	1,673
広告宣伝費	4,256
賃借料	16,220
支払報酬	17,503
減価償却費	2,817
のれん償却額	28,572
その他	59,439
販売費及び一般管理費合計	224,994
営業利益	42,213
営業外収益	
無効ユニット収入	866
助成金収入	1,944
その他	634
営業外収益合計	3,444
営業外費用	
支払利息	776
その他	102
営業外費用合計	878
経常利益	44,779
特別損失	
固定資産売却損	2,415
減損損失	12,089
特別損失合計	14,504
税金等調整前四半期純利益	30,274
法人税、住民税及び事業税	24,398
法人税等調整額	△13,594
法人税等合計	10,803
四半期純利益	19,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,470

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年11月１日 至 2020年４月30日）
四半期純利益	19,470
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△68,033
その他の包括利益合計	△68,033
四半期包括利益	△48,562
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,562
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年11月１日 至 2020年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,274
減価償却費	13,755
減損損失	12,089
固定資産売却損	2,415
のれん償却額	28,572
売上債権の増減額（△は増加）	23,182
仕入債務の増減額（△は減少）	8,470
前受収益の増減額（△は減少）	25,832
その他	△56,027
小計	88,564
利息及び配当金の受取額	107
利息の支払額	△830
法人税等の支払額	△2,338
法人税等の還付額	44,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,159
貸付金の回収による収入	59,463
貸付けによる支出	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△214,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,070
その他	△83,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000
長期借入金の返済による支出	△295,248
配当金の支払額	△13,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△442,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,687

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計機関における重要な子会社の異動）

当第２四半期連結会計期間において、2020年３月１日付で株式会社クシムインサイト（旧商号株式会社ＣＣＣＴ）の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社クシムインサイトは当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第１四半期連結会計期間において、2019年11月１日付で株式会社クシムテクノロジーズ（旧商号株式会社東京テック）の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　2019年11月１日　至　2020年４月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	Eラーニング事業	アカデミー事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	392,319	395,427	93,863	881,610	―	881,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	3,585	2,610	6,195	△6,195	―
計	392,319	399,012	96,473	887,805	△6,195	881,610
セグメント利益又は損失（△）	114,842	△12,243	21,278	123,877	△81,664	42,213

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△81,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

株式会社東京テックの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第１四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,496千円増加しております。

また、株式会社クシムインサイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第２四半期連結会計期間末の「インキュベーション事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、201,763千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アカデミー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第２四半期連結累計期間において12,089千円であります。

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、株式会社クシムインサイトの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結累計期間において33,077千円であります。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「研修サービス事業」「システムエンジニアリング事業」から、「Eラーニング事業」「アカデミー事業」「インキュベーション事業」に変更しております。